

要請項目（概要）

◎ 【別冊】新型コロナウイルス感染症対策の強化 **新規**

＜医療提供体制等の確保＞

- 医療・介護現場等への医療・感染予防資機材の安定的な供給
- 地域の状況に応じた検査試薬の調達・確保、民間PCR検査機関の地方への拡充
- 治療薬・ワクチンの早期開発に向けた研究機関や製薬企業への支援、治療薬等が実用化された際に迅速な供給が図られるような体制の整備
- 特措法に基づく緊急事態宣言発令中にしか開設できない新型コロナウイルス感染症患者を専門的に受け入れるための臨時の医療施設について、都道府県対策本部が設置されている間は知事の判断で開設できるように制度を改善
- 診療報酬の更なる増額や給付制度の創設など、経営面で広範な負担が生じる新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への積極的な支援
- 患者の受診控え等により経営が逼迫している、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関以外の医療機関への更なる経営支援
- 予備費の充当を含む新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額や、福祉医療機構の無利子・無担保貸付額の拡充などによる、医療機関への経営支援
- 新型コロナウイルス感染拡大による経営悪化や人員不足による社会福祉施設等の現場崩壊を避けるため、福祉サービス提供体制の維持に向けた支援、適切な財政措置
- 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」における確実な財源の裏打ち、医療・福祉や経済活動などの実態に見合った効果的な配分、医療機関が感染拡大防止のために行う施設の改造費を緊急包括支援交付金の対象とする
- 医療現場の体制整備や検査体制の強化等、新型コロナウイルス感染症対策に係る地方負担への適切な財政措置
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の安定的な実施に向けた地域医療介護総合確保基金の用途拡大

＜医療従事者等への風評被害の防止＞

- 新型コロナウイルス感染症患者はもとより、治療にあたる医療機関や感染症患者が発生した社会福祉施設で働く職員、その家族への風評被害・人権侵害防止の徹底

＜実効性ある感染拡大防止対策の強化＞

- 感染拡大第一波における施策の分析・評価・検証を行い、その結果等について、エビデンスとともに示す
- 感染症法に基づく積極的疫学調査への協力、PCR等検査の受検や入院勧告に従わない行為に対して法的措置を設けるなど、実効性を担保するための改善
- 特措法に基づく休業協力・休業要請に応じた事業者への補償・支援を同法に位置付けた上で、国の財源措置のもと実施
- 特措法に基づく都道府県知事の休業指示に従わない場合に、罰則適用の対象とするよう法制度を改善
- 新型コロナウイルス感染症の発生により、休業要請を受けて休業した社会福祉施設等への補償

＜地域経済への影響を踏まえた対策＞

- 感染拡大局面に備えた対応として、事業活動・イベント自粛要請等により休業を余儀なくされた際の不公平のない損失補償制度の創設、協力金の制度化、民間金融機関を活用した融資の更なる拡充、持続化給付金・家賃支援給付金の迅速かつ的確な運用等

- 政府の経済対策・緊急対応策で示された支援策等について、大胆な手続きの簡素化・申請から支給決定までの標準期間を設定するなど迅速かつ確な実施、感染拡大局面に備えた対応や新型コロナウイルスと共生する社会経済活動の実現に向けた各種制度に係る特例措置の更なる延長・拡充
- 当面の事業継続や雇用の維持を支援するため、食品のテイクアウト事業など消費需要の変化に対応した取組への支援措置の更なる拡充、中小・小規模事業者等が実施する感染症対策に資するサービスや製品開発・販路拡大等の事業継続に向けた取組への支援
- 地域における消費喚起を促すための支援策の実施、商店街を支援するための直接消費に結びつく施策の実施
- 厳しい経営状況にある観光関連産業の事業継続などに必要な支援策の実施、インバウンド需要の復活にあたり課題となる水際対策の徹底、訪日外国人旅行者等の不安払しょくに向けた今後の具体的な対策・手順の明示
- ビジネス上必要な人の往来に係る出入国措置について、中部国際空港も対象としてPCR検査センターを設置し、人員・機材を配備、中国・韓国からの旅客便到着空港に中部国際空港を追加
- 東京・大阪と同様に、当地域にも出国前のPCR検査証明等を発行する施設を設置
- 「雇用調整助成金」に係る申請手続きの簡素化・支給の迅速化及び緊急対応期間の再延長、不当な解雇・雇止め等を防止するための労働関係法令の周知徹底
- 解雇等により離職を余儀なくされた方の早期再就職に向けた雇用対策の強化、再び就職氷河期世代を生み出すことがないよう新規学卒者の就職活動への支援充実
- テレワークや時差出勤など柔軟な働き方に対する支援の充実
- 新型コロナウイルス感染症の影響による休業・失業等での収入減少世帯に対する生活福祉資金の特例貸付について、貸付希望者全てに対応するための原資の満額補助

<交通インフラを担う事業者への支援>

- 既存補助事業の弾力的運用、国庫補助率の嵩上げ、新たな経営支援策の実施など、人々の移動の抑制により経営に深刻な影響を受けている地域公共交通を維持するための更なる支援
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減便や運休により経営環境が悪化している航空会社に対する追加の支援
- 業績が急激に悪化している中部国際空港株式会社への支援

<学校の臨時休業等 教育現場への対応>

- マスク等の各種衛生用品を、教育現場用に備蓄できる体制の整備
- 新型コロナウイルス感染症の発生に起因して対応の必要が生じた、子どもの心のケアや家庭環境の支援にあたるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど専門家の配置に対する継続的な支援
- 教員の加配など、学校の臨時休業等により児童生徒の学習に遅れが生じないように必要な支援を実施、児童生徒の健康管理・学校の衛生管理・手洗い指導などの保健教育を行う養護教諭の複数配置の拡大

- 学習の遅れを取り戻すことや再度の感染拡大による今後の臨時休業時の備えとしての、情報機器等のハード整備、オンライン学習支援サービスなどのソフト導入・保守費用及びインターネット回線費用への継続的な財政措置、家庭においてNHKのEテレを視聴して学習できるよう視聴しやすい時間帯に放送するなど、日本放送協会に対して学習支援番組の充実を働きかけ
- 過密乗車を避け、乗車時の感染リスク低減等を図る特別支援学校スクールバスの増便運行に対する継続的な財政措置
- 学校給食関連事業者の損失に対する継続的な支援
- 経済的困難が生じた学生等に対する奨学金・給付金・修学支援制度について、今後の経済・雇用環境を踏まえた制度の継続・拡充・運用改善等の実施、学生支援に取り組む高等教育機関への補助継続、高等教育機関がオンラインで講義を実施するための環境整備等への積極的な支援
- 学校の臨時休業に伴い放課後児童クラブを午前中から開所した場合などにおいて、基準額の超過分も含め、放課後児童クラブが追加的に負担した経費の満額補助

◎ 「リニア大交流圏」の形成

1 空港・港湾等の交通拠点と生産拠点を結ぶ広域幹線道路網の整備推進

- 名古屋環状2号線（西南部・南部区間）の早期全線開通、全線開通に合わせた中京圏における新たな高速道路料金の導入
- 名豊道路の整備推進、未開通区間の開通見通しの公表
- 西知多道路の整備推進、南部区間の整備加速のための予算確保・有料道路事業の許可に向けた支援
- 名岐道路の早期実現に向けた調査加速、名古屋駅と高速道路とのアクセス向上の推進に係る支援
- 三遠南信自動車道の早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の直轄調査の加速
- 新東名・新名神高速道路の未開通区間の整備、暫定4車線区間の6車線化、東名・名神高速道路の渋滞対策の推進
- 国道41号名濃バイパスや国道302号など名古屋都市圏の幹線道路ネットワークの整備推進、一宮西港道路や名古屋三河道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討推進
- 事業中区間・計画路線の重要物流道路としての幅広い指定
- 地方が進める幹線道路整備に対する支援

2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び金城ふ頭の耐震強化岸壁の整備推進、浚渫土砂の新たな処分場の整備推進・事業費の確保
- 三河港神野地区の耐震強化岸壁（7号岸壁）の一日も早い完成、北防波堤の整備推進、蒲郡地区の11号岸壁の整備促進、田原地区の耐震強化岸壁の早期事業化、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討、国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁整備の早期着手、中央ふ頭の岸壁の老朽化対策の推進

3 リニア中央新幹線の建設促進

- 早期全線整備に向けた静岡工区の迅速な協議・早期着手
- 名古屋駅のスーパーターミナル化を国家的プロジェクトとして位置づけて推進、名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間・駅周辺整備への財政支援
- 交通ネットワーク充実等の施策への支援

4 中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとする機能強化

- 二本目滑走路の整備を始めとする機能強化に向けた検討の加速・必要な措置の実施
- 航空需要拡大の取組の推進、C I Q（税関・出入国管理・検疫）体制の充実・強化、道路・鉄道等のアクセスの充実

5 持続可能な社会の実現に向けた魅力ある都市基盤の整備

- 連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業、県営都市公園の整備等への財政支援

6 世界と闘える愛知・名古屋（中京都）づくりの推進

- 国内のビジネス環境の改善
- 社会資本整備の充実強化
- 国から大都市地域への大幅な権限・税財源の移譲

◎産業首都あいち

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化

- 付加価値の高い産業の創出・形成、企業の労働生産性や付加価値の向上への支援
- 自動車・自動車部品の関税撤廃など公正な貿易慣行の整備に向けた取組の推進
- 自動車ユーザーの税負担軽減・簡素化を前提とする税体系のあり方の検討
- 地域未来投資促進税制の延長、税制優遇措置要件の緩和
- スタートアップのグローバル拠点都市に選定された本県の取組に対する、地方創生拠点整備交付金による拠点形成への支援等の実効性ある継続的な支援

8 M I C E 誘致と国際観光の推進

- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするM I C E 誘致の取組支援、地方での大規模イベントの開催支援
- 中部国際空港におけるファーストレーン（専用の入国審査レーン）の早期運用開始・利用対象者等の柔軟な運用
- 訪日外国人旅行者誘客促進に向けた地域の観光資源を活用したプロモーション事業の拡大、国際観光旅客税の税収の一定割合の地方への配分、無料公衆無線LAN環境の整備など外国人が旅行しやすい環境の整備推進

9 次世代産業の推進

- 燃料電池自動車等の購入に対する補助の継続、水素ステーションの整備等に係る規制の見直し、整備・運営費への支援の拡充、水素エネルギー社会構築に向けた技術開発・実証の推進
- 完全自動運転の社会実装に向けた制度整備、社会インフラ整備の加速
- 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて、航空機減産による売上減少が見込まれる航空機製造サプライヤーへの支援を行う本県取組に対する財政措置、開発活動が一時的に縮小されたMitsubishi SpaceJetの早期開発完了に向けた全面的な支援

- 2021年度に開催される「World Robot Summit 2020」と「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」の成功に向けた大会運営に係る連携・支援
- 「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向けた支援の継続

1.0 国家戦略特区の推進

- 県国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向けた、必要な財源の確保
- 近未来技術の社会実装に向けた制度整備、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用、医療ツーリズムの推進のための規制改革などに必要な措置の実施

1.1 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の支援対象へ宇宙関連事業を追加、対象設備の要件緩和
- 「国際戦略総合特区支援利子補給金」の予算措置

1.2 中小企業対策の推進

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金及び地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金の継続
- プッシュ型事業承継支援高度化事業などの事業承継支援施策の充実
- 商店街の活性化に向けた支援制度の拡充、消費喚起に向けた施策の実施
- 大規模小売店舗が出店・撤退する場合の協議の実施や、商店街活動、まちづくり、地域交流、社会貢献等に協力することを大規模小売店舗立地法に規定
- 「地域中小企業応援ファンド融資事業」の柔軟な実施
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続
- 2021年に開催される「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」への支援

◎農林水産業の振興

1.3 CSF・ASFへの対策と感染拡大防止

- 感染経路や発生原因の早期解明
- 海外からのCSF・ASF侵入防止のための水際対策の強化、発生国からの畜産物等の流入対策
- 野生イノシシへのASFウイルス感染が判明した場合の、国主導による早期の封じ込め、まん延防止策の実施
- 手当金や経営支援互助金で不足する場合の十分な経営支援策の実施
- 国の責任・負担における予防的ワクチンの接種、ワクチン接種地域の豚肉の流通対策、風評被害対策
- 家畜防疫員の任用条件の見直し、ワクチン接種に係る獣医師への診療報酬の国による費用負担
- ワクチン接種農場におけるCSF発生時の全頭殺処分の是非について、慎重な検討の実施
- と畜、食肉など関連事業者への支援充実

- 野生イノシシ感染拡大防止に係る、防護柵設置、生息状況調査、捕獲強化、担い手確保・育成のための予算確保
- 経口ワクチン散布について、国における総合的な計画立案、予算の全額措置、実効性・有効性の評価分析の実施、経口ワクチンの安定的な調達・確保
- C S F 感染確認区域内で捕獲した野生イノシシを扱うジビエ関連業者に対する経営支援、検査で陰性となった場合にジビエ利用が可能となる施策の実施
- 「鳥獣被害防止都道府県活動支援事業」の補助対象に、引き続き C S F 対策を指定
- 「消費・安全対策交付金」の予算確保
- 食肉の安全性等に関する正確な情報提供による風評被害の防止

1 4 農業の競争力強化

- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保、県産ブランド畜産物の生産供給体制整備に係る支援強化、強い農業・担い手づくり総合支援交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業の予算確保・交付対象者の見直し
- 牛マルキン制度が、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて所得の減少した畜産農家のセーフティネットとして機能するよう、「肉専用種の標準的販売価格」算定方式の見直し
- 経営所得安定対策等における、数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保
- 農地中間管理事業の推進に係る人・農地プランの関連予算等の財源確保
- 農業技術・品種の研究開発に向けた県が行う試験研究への支援拡充
- G A P の普及拡大に向けた支援強化
- 鳥獣被害防止対策への支援強化
- 農業次世代人材投資資金の予算確保
- 農福連携の取組拡大のためのマッチング相談窓口の設置・維持に関する予算措置

1 5 農業農村整備事業の促進

- 国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業、水資源機構営豊川用水二期事業及び愛知用水三好支線水路緊急対策事業の推進、水資源機構営施設の支線水路等を更新整備する事業制度の拡充、矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設の事業化検討
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備促進、農山村地域の生産性、生活環境の維持・向上
- 農業用排水機場・用排水路・ため池等の耐震対策、豪雨対策、石綿セメント管の除去対策等の促進及び事業着手に必要な手続きの簡素化、ゼロメートル地帯等の海岸堤防の耐震対策の予算確保
- 基幹的な農業水利施設を維持管理する土地改良区への支援強化

1 6 森林の適切な管理と林業の活性化

- 森林整備、治山事業の予算確保
- I C T を活用した「スマート林業」の推進に向けた予算確保
- ドローンを活用した作業の効率化・省力化の取組推進、エリートツリー導入に必要な予算確保
- 木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援の継続

- 森林施業の集約化、林内路網の整備、高性能林業機械の導入等の基盤整備、加工流通体制の強化、地域材の利用促進に係る予算確保

1 7 水産業振興施策の充実

- アサリ資源の回復に向けた、水産多面的機能発揮対策事業の予算確保、アサリ増殖場整備のための水産基盤整備事業の予算確保、伊勢湾・三河湾における水産資源の回復に必要な栄養塩類の算定等に関する試験研究の実施
- ウナギ資源管理の取組推進、シラスウナギの人工種苗量産化技術の確立
- 浜の活力再生・成長促進交付金の予算確保

◎「人が輝くあいち」

1 8 学校教育の充実

- 少人数学級の推進、教職員配置の充実、新たな教職員定数改善計画の早期策定
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの定数配置、いじめ防止対策推進法を推進する附属機関等の運営費への財政支援
- 「G I G Aスクール構想の実現」を推進するための、校内通信ネットワーク整備や児童生徒用一人一台端末の更新経費、通信量の増加に対応できる校外通信ネットワーク整備に対する財政支援
- 希望する全ての学校へI C T支援員を配置するための財政支援

1 9 就学支援の充実

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について、補助の更なる拡充・所得判定基準の簡素化、支給に要する事務経費の増額
- 高校生等奨学給付金に係る制度の充実、奨学給付金支給に要する事務経費の交付
- 要保護児童生徒の就学援助費、特別支援学校・特別支援学級等の児童生徒への就学奨励費、市町村が行う準要保護児童生徒の就学援助に要する経費の確保
- 学校給食施設整備に係る交付金の予算確保

2 0 女性の活躍促進

- 働く場での女性の活躍に向けた効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進
- 中小企業の女性の活躍に向けた取組を促進させる施策の充実
- 女性の活躍促進の取組への財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用
- 女性技術者・研究者・技能者の育成

2 1 子育て支援施策の充実

- 幼児教育・保育の無償化に必要な地方財源の確保、待機児童解消に向けた保育の受け皿整備への財政措置
- 保育士の処遇改善、保育人材の育成・確保への支援拡充
- 子ども・子育て支援新制度の財源確保、年度途中の保育需要増に対応する職員の加配の制度化

2 2 児童虐待防止対策の充実

- 児童相談所の児童福祉司等や市町村の専門職員の配置に必要な予算確保、一時保護所独自の職員配置基準の制定と必要な財政措置

- 児童相談所の設置（管轄区域）に関する基準の設定等に係る都道府県等の意見反映
- 乳児院・児童養護施設の職員配置の充実、人材育成、施設整備に対する財源確保、フォスタリング機関による包括的な支援体制の確立、安定した運営のための財源確保
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金の減免制度の創設

2.3 地域における医療提供体制の確保

- 医師の偏在解消など地域医療確保に向けた施策の推進、医師の働き方改革の制度設計について都道府県との十分な協議
- 新たな専門医制度の検証、専門医募集に関する運用を見直すこととなった際に地域医療へ影響を及ぼさないよう日本専門医機構へ働きかけ
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保、基金の弾力的活用に向けた仕組みの見直し
- 地域医療構想に基づく「再編・ネットワーク化」に係る整備への財政支援の延長

2.4 認知症施策の推進

- 認知症施策推進大綱に定められたKPI/目標達成に向けた取組や、本県が独自に進める「あいちオレンジタウン構想」に基づく取組への更なる財政措置

2.5 国民健康保険の基盤強化

- 国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保
- 運営のあり方の見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止

2.6 障害のある人の地域生活を支える体制の整備

- グループホームや児童発達支援センター等の計画的な整備に係る当初予算での予算確保
- 地域生活支援事業についての十分な財政支援

2.7 特別支援教育の充実

- 特別支援学校（知的障害）の児童生徒数増加に対応するための学校施設整備、特別支援学校の教育環境整備に対する財政支援の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における通級指導教室担当教員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政支援の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対しての適切な支援に向けた教員の養成、研修等に対する財政措置の充実

2.8 就業支援・職業能力開発等の推進

- 2025年技能五輪国際大会の招致に向けた取組の推進、国際大会で活躍できる日本人選手の強化に向けた取組の充実
- 障害者の法定雇用率引上げを踏まえた障害者就業・生活支援センターにおける就業支援担当者の配置基準の見直し
- 罰則付き時間外労働の上限規制の導入に伴う、中小企業に対する周知徹底、相談・支援への適切な対応、長時間労働につながる取引慣行の見直しについての企業への周知徹底
- 中小企業への同一労働同一賃金の適用を踏まえた、トラブルの未然防止に向けた取組の充実

- 介護休業期間の延長、休業期間中の社会保険料免除
- 外国人技能実習制度の適切な実施、実習生の技能検定合格率を高めるための取組の実施
- 「就職氷河期世代支援プログラム」等に基づく取組の推進

29 外国人材の受入れ・多文化共生社会づくり

特定産業分野

- 地域の労働需給や地方自治体、地域の事業者団体等の意向を踏まえ、人手不足が深刻化している特定の製造業などを、特定技能における特定産業分野に追加

多文化共生社会を支える環境の整備

- 外国人全般の受入れ方針及び外国人の日本社会への適応に向けた施策に係る体系的・総合的な方針の策定、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の拡充
- 多文化共生社会の実現に向けた取組を計画的かつ総合的に実施するための、迅速かつ継続的な財政措置
- 外国人材の就労に必要な日本語等の研修や日本語能力に配慮した職業訓練の充実、就労環境の適正化、社会保険の加入促進
- 医療言語人材の育成や活用方法における既存の仕組みへの配慮、医療通訳者派遣等への財政措置や通訳料の保険適用による外国人への医療・保健・福祉サービス提供に係る環境整備

外国人を対象とした日本語教育等の充実

- 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的な仕組みの構築
- 外国人の子どもに対する就学前日本語指導や、外国人の子供の就学促進等に係る国指針において、地方公共団体が講ずべきとされた事項への財政措置の拡充
- 「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」について進度を上げた定数改善の実施、日本語指導を担当する教員等の資質向上に必要な支援の実施、教員養成の段階から日本語指導に関する知識等を習得できる仕組みの構築
- 母語の分かる相談員や支援員等の配置の充実、母語の分かる相談員等の人材登録制度の構築、日本語初期指導教室の運営等に対する財政措置の拡充

◎文化・スポーツの振興

30 「新・国際芸術祭（仮称）」に対する支援

- 芸術祭に係る取組や、開催年以外に行われる現代美術の普及事業等への継続的な支援

31 アジア競技大会の開催に対する支援

- 組織委員会等への国職員等の派遣
- 競技会場の整備・改修及び大会運営に対する、スポーツ振興くじ（toto）や宝くじによる支援
- 大会の広報及び選手育成

3 2 世界的なスポーツ大会の招致・開催に対する支援

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の合宿誘致、地方の製品の活用・PRに対する支援
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業の予算確保、聖火リレーの延期に伴い生じた負担への支援

◎安全・安心なあいち

3 3 南海トラフ地震対策等の推進

① 基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等

- 愛知県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進、県等が行う事業に対する財政措置
- 「名古屋飛行場(小牧基地)」「名古屋港」の基幹的広域防災拠点としての早期整備
- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、狭あい道路の解消、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、無電柱化の促進、基幹的広域交通のリダンダンシー確保
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 被災者生活再建支援制度の適用範囲の見直し
- 重要無線通信の全ての電波伝搬路に対する「伝搬障害防止区域」への指定
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填工事の一体的な実施

② ゼロメートル地帯の災害対策の推進

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後においても必要となる予算の安定的な確保、河川・海岸堤防や排水機場等の地震・津波、高潮対策の促進
- 「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置
- 広域的な防災活動拠点の整備への財政措置

3 4 社会インフラの老朽化対策

- 公共施設や社会インフラの点検・診断及び修繕・更新等に対する財政支援の充実
- コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化

3 5 治水・利水対策の推進

- 2018年度から2020年度の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後においても必要となる予算の確保
- 庄内川の枇杷島地区狭窄部の特定構造物の改築、矢作ダムの洪水調節機能の増強・下流狭窄部の河道整備、豊川の霞堤の対策、新丸山ダムの整備の推進
- 床上浸水対策特別緊急事業による八田川の堤防整備・地蔵川の排水機場整備、大規模特定河川事業による日光川2号放水路の整備、柳生川の地下河川整備、広田川の菱池遊水地整備、砂川の道路橋改築等の促進
- 緊急浚渫推進事業債の予算確保
- 大規模更新河川事業による蟹江川排水機場の更新・整備、大規模海岸保全施設改良事業による常滑海岸の唐崎川樋門改築の促進
- 設楽ダム建設事業の着実な推進、水源地域住民への生活再建対策の推進、県の財政負担軽減

3 6 交通安全対策の推進

- 「ながらスマホ」防止の広報啓発、取締り、交通安全教育の拡充、罰則強化
- 高齢者の事故を抑止するための広報啓発や交通安全教育の推進、安全運転サポート車の普及促進、後付け安全運転支援装置の開発・普及、安全運転サポート車等の性能認定制度の導入に向けた取組の推進
- 自転車の安全利用に向けた教育の推進
- 幹線道路の事故対策、生活道路の安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進
- 歩行空間のバリアフリー化や自転車利用環境等の整備の促進、高度道路交通システム(I T S)の整備充実

3 7 安全なまちづくりの推進

- 警察官の増員、警察施設整備に係る補助金の見直し
- 総合的な地域安全施策の推進のための予算確保
- 国・地方公共団体が協働で、地域における効果的な再犯防止対策に継続的に取り組むための予算確保

3 8 地方消費者行政に対する支援

- 消費者教育・啓発推進のための支援の充実
- 消費生活相談員の配置及び研修機会の確保のための安定的かつ十分な財政支援
- 地域での高齢者等の見守り体制構築や若年者への消費者教育等に対する財政支援

◎環境首都あいちの推進

3 9 環境と経済が好循環する低炭素社会づくり

- 地球温暖化対策のための税の活用等による支援強化
- 家庭部門における温室効果ガス排出量削減に向けた普及啓発事業を担う地球温暖化防止活動推進センターに対する支援拡充
- 燃料電池、定置型蓄電池など先進的技術を活用した設備及びLED照明やエネルギー管理システムなどの省エネ設備導入に向けた支援拡充
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ、水素供給インフラ等の整備促進に係る支援拡充
- 安価で安定的な低炭素水素の製造技術の確立、低炭素水素の活用を促進する制度の確立、サプライチェーンの構築・拡大に向けた取組への支援の強化
- 地域気候変動適応計画の推進や地域気候変動適応センターの運営に必要な技術的支援の強化、財政支援

4 0 生物多様性の保全対策等の推進

- 生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、地方自治体の貢献と役割が評価され新たな「行動計画」が採択されるよう取組を実施
- 国家戦略の早期策定、SDGsへの関心の高まりを踏まえた国内における生物多様性の主流化への積極的な取組実施、生物多様性地域戦略の策定促進など地方自治体の取組向上の推進
- 開発に伴うミティゲーション措置の具体化に向けた取組推進

4 1 水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善

- 閉鎖性水域の実情に応じた汚濁負荷削減の効果的な手法の確立、栄養塩の削減目標量及び適切な管理を伊勢湾の第9次総量削減基本方針に位置づけ、海域環境再生の取組を推進
- 干潟・浅場造成等の促進
- 流域下水道及び公共下水道の整備、既存施設の改築・更新、高度処理化、合流式下水道の改善促進
- 農業集落排水処理施設の整備・更新の促進、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換及び管理の向上に係る施策の実施
- 伊勢湾・三河湾流域の森林の整備・保全の促進

4 2 ヒアリを含めた特定外来生物対策の推進

- 港での水際対策の徹底、関係国等への貨物積み込み時における予防的防除の働きかけ、発生確認時の情報提供・調査及び拡散防止対策の実施
- ヒアリ以外の特定外来生物に対する侵入防止・防除、未指定の特定外来生物の指定

◎地方税財政・地方分権改革の推進

4 3 地方税財源の確保・充実

- 地方一般財源総額の確保・充実
- 地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の抑制及び速やかな廃止
- 地方債の円滑な資金調達のための支援策の実施
- 地方税の充実による地方の役割に見合った税財源の確保
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めたさらなる見直し

4 4 まち・ひと・しごと創生

- 県・市町村の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進への支援
- 「地方創生推進交付金」の財源確保と柔軟な制度運用

4 5 地方分権改革の推進

- 国から地方への権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直しをはじめとする規制緩和等の推進
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保
- 国から地方への大幅な税源移譲
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現